

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 10 MAR 2006

WIPO PCT  
REC'D 13 MAR 2006

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 82G38587	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016461	国際出願日 (日. 月. 年) 29. 10. 2004	優先日 (日. 月. 年) 31. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F01D5/14 (2006. 01), F01D5/30 (2006. 01), F01D9/02 (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社東芝		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 8 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>
--

国際予備審査の請求書を受理した日 27. 04. 2005	国際予備審査報告を作成した日 22. 02. 2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 正浩	3 T	3 4 2 7
電話番号 03-3581-1101 内線 3395			

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 5, 7

理由:

☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☒ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 5, 7 \_\_\_\_\_ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。  
第Ⅷ欄 国際出願に対する意見参照。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☒ 請求の範囲 5, 7 \_\_\_\_\_ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ 入手可能な配列表が存在せず、有意義な見解を示すことができなかった。

出願人は所定の期間内に、

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす紙形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす電子形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ PCT規則13の3.1(a)又は(b)及び13の3.2に基づく命令に応じた、要求された配列表の遅延提出手数料を支払わなかった。

☐ 入手可能な配列表に関連するテーブルが存在しないため、有意義な見解を示すことができなかった。すなわち、出願人が、所定の期間内に、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たす電子形式のテーブルを提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法でテーブルを入手することができなかった。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが電子形式のみで提出された場合において、当該テーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☒ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
- ☐ 以下の理由により満足しない。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-4, 6, 8-15 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 10-15	有
	請求の範囲 1-4, 6, 8-9	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-4, 6, 8-15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-4, 6, 8-15	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: JP 62-3847 A (エム・エー・グーテホフ・フンク・スヒュッテ・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクテル・ハフツング) 1987.1.9, 第4頁左上欄第7行-右上欄第8行、第1-3図  
 文献2: JP 5-44691 A (三菱重工業株式会社) 1993.02.23, 全文、第1-6, 8図  
 文献3: JP 55-142909 A (株式会社日立製作所) 1980.01.07, 全文、第1-8図  
 文献4: JP 4-279701 A (ジェ・ウー・セー・アルストム・エス・アー) 1992.10.05, 図7  
 文献5: JP 52-68610 A (工業技術院長 松本敬信) 1977.06.07, 第1図  
 文献6: JP 5-156967 A (ゼネラル・エレクトリック・カンパニー) 1993.06.22, 図3  
 文献7: JP 8-35401 A (ヤンマーディーゼル株式会社) 1996.02.06, 図2  
 文献8: JP 1-237305 A (株式会社東芝京浜事業所内) 1989.09.21, 第6図

請求の範囲1-3、6、8-9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1ないし3に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲4に係る発明は、文献1ないし2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲10に係る発明は、文献1ないし3と、文献4ないし5とにより進歩性を有しない。文献4ないし5に記載されたような周知の、翼体の前縁から上流に向かって半径方向中心に指向した直線状の傾斜面に、文献1ないし3に記載された被覆部を設けることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲11に係る発明は、文献1ないし3と、文献6ないし7とにより進歩性を有しない。文献6ないし7に記載されたような周知の、翼体の中央部分から上流の前縁部に向かって半径方向中心に指向した傾斜曲面に、文献1ないし3に記載された被覆部を設けることは、当業者にとって容易である。

## 第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 14 の、「前記壁面を翼体の根元部側を支持する壁面を」なる事項の、最初の「壁面を」は誤記であり、不要である。

また、請求の範囲 10－14 の、「右下り」及び「右上り」の直線状の傾斜面又は傾斜曲面なる事項の、「右」は、見る角度によって相対的に変化する向きであるから、一義的にその方向が定まらず、不明りょうである。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 5 に記載の「前記壁面から前記前縁の高さ方向に向う距離  $H_0$  は、作動流体の境界層の厚さを  $T$  とするとき、 $H_0 = (0.5 \sim 2.0) T$  の範囲に設定したこと」は、タービンの運転状態によって変動する境界層の厚さ  $T$  によって、高さを設定するものであり、技術的に不明確であるから、PCT 第 6 条の意味で正確に記載されていない。

請求の範囲 7 に記載の「翼体の前縁に衝突する作動流体の淀み点を基準として角度  $\theta$  に振り分けるとき、その角度  $\theta$  は、 $\theta = \pm 15^\circ \sim \pm 60^\circ$  の範囲に設定したこと」は、タービンの運転状態によって変動する作動流体の淀み点によって、角度の起算点を設定するものであり、仮に、その起算点が定まったとしても、該起算点だけでは角度を起算する基準線が定まらず、扇状の角度の範囲が不明確であるから、PCT 第 6 条の意味で正確に記載されていない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 1 2 ないし 1 4 に係る発明は、文献 1 ないし 3 と、文献 4 ないし 7 とにより進歩性を有しない。文献 4 ないし 7 に記載されたような周知の、翼体の前縁から上流に向かって半径方向中心・外方に指向した直線状の傾斜面又は、翼体の中央部分から上流の前縁部に向かって半径方向中心・外方に指向した傾斜曲面を、適宜組み合わせる際に、文献 1 ないし 3 に記載された被覆部を設けることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 1 5 に係る発明は、文献 1 ないし 3 と、文献 8 とにより進歩性を有しない。文献 8 に記載されたような、周知の平坦な壁面に支持された翼体に、文献 1 ないし 3 に記載された被覆部を設けることは、当業者にとって容易である。